

結果の概要

〔事業所調査〕

1 労使コミュニケーション全般に関する事項

(1) 労使コミュニケーションの重要度についての認識

労使コミュニケーションの重要度についての認識別事業所割合をみると、「重要である」と考えている事業所が87.5% [平成16年調査(以下、「前回」という。)88.8%]、「どちらともいえない」11.7% [前回10.4%]、「重要ではない」0.4% [前回0.9%]となっている(第1表)。

第1表 労使コミュニケーションの重要度についての認識別事業所割合

(単位：%)

区 分	計	重要である	どちらとも いえない	重要では ない	平成16年 重要である
計	[100.0] 100.0	87.5	11.7	0.4	88.8
<企業規模>					
5,000人以上	[12.4] 100.0	93.5	5.7	0.2	90.0
1,000～4,999人	[10.6] 100.0	91.7	5.9	1.2	93.5
300～999人	[10.5] 100.0	89.6	9.2	0.2	87.0
100～299人	[17.8] 100.0	86.0	13.8	0.1	87.7
50～99人	[20.6] 100.0	87.6	12.1	0.1	89.6
30～49人	[28.0] 100.0	83.3	15.8	0.6	86.6
労働組合「あり」	[31.0] 100.0	95.3	4.1	0.1	94.5
労働組合「なし」	[69.0] 100.0	84.0	15.1	0.5	85.8
平成16年計	[100.0] 100.0	88.8	10.4	0.9	...

注：1) [] 内の数値は、企業規模、労働組合の有無別事業所の構成割合である。

2) 表頭計には「不明」が含まれる。

(2) 労使コミュニケーションの現状についての評価

労使コミュニケーションの現状についての評価をみると、「非常に良い」と「やや良い」を合わせた『良好』とする事業所割合は66.7% [前回61.6%]、「どちらともいえない」は27.6% [前回31.6%]、「やや悪い」と「非常に悪い」を合わせた『悪い』は5.0% [前回6.7%] となっており、良好度（『良好』－『悪い』）でみると、61.7ポイント [前回54.9ポイント] となっている（第2表）。

第2表 労使コミュニケーションの現状についての評価別事業所割合

(単位：%、ポイント)

区 分	計		良好		どちらとも いえない	悪い		良好度	平成16年 良好度
			非常に良い	やや良い		やや悪い	非常に悪い		
計	[100.0]	100.0	20.4	46.3	27.6	4.4	0.6	61.7	54.9
			66.7			5.0			
<企業規模>									
5,000人以上	[12.4]	100.0	39.4	41.5	18.7	0.2	0.0	80.7	72.6
1,000～4,999人	[10.6]	100.0	30.9	46.8	13.6	5.7	1.7	70.3	69.6
300～999人	[10.5]	100.0	20.7	42.4	31.8	3.7	-	59.4	58.7
100～299人	[17.8]	100.0	15.5	43.0	36.7	4.2	0.2	54.1	56.6
50～99人	[20.6]	100.0	12.8	48.4	34.0	4.4	-	56.8	50.8
30～49人	[28.0]	100.0	16.4	50.3	24.9	6.0	1.2	59.5	38.2
労働組合「あり」	[31.0]	100.0	37.8	43.5	16.6	1.2	0.1	80.0	76.1
労働組合「なし」	[69.0]	100.0	12.5	47.6	32.6	5.8	0.8	53.5	44.0
<労使コミュニケーションの認識>									
重要である	[87.5]	100.0	23.0	49.7	22.6	3.7	0.4	68.6	60.8
どちらともいえない	[11.7]	100.0	1.2	21.5	66.5	9.2	1.7	11.8	9.2
重要ではない	[0.4]	100.0	5.3	52.2	18.2	24.1	0.2	33.2	2.3*
平成16年計		100.0	16.6	45.0	31.6	6.3	0.4	54.9	...
			61.6			6.7			

注：1) 良好度＝良好（非常に良い＋やや良い）－悪い（やや悪い＋非常に悪い）

2) [] 内の数値は、企業規模、労働組合、労使コミュニケーションの認識別事業所の構成割合である。

3) 表頭計には「不明」が含まれる。

4) 表側計には労使コミュニケーションの認識「不明」が含まれる。

(3) 労働条件の個別的決定の対象となる労働者割合の増減状況

5年前と比較した労働条件の個別的決定の対象となる労働者割合の増減状況をみると、「増加した」とする事業所割合が13.5% [前回12.8%]、「ほぼ変わらない」50.4% [前回51.8%]、「減少した」6.8% [前回7.4%] となっている（第3表）。

第3表 労働条件の個別的決定の対象となる労働者割合の増減状況別事業所割合

(単位：%)

区 分	計	増加した	ほぼ変わらない	減少した	どちらとも いえない	平成16年 増加した
計	[100.0] 100.0	13.5	50.4	6.8	27.9	12.8
<企業規模>						
5,000人以上	[12.4] 100.0	16.0	48.4	8.9	25.8	14.6
1,000～4,999人	[10.6] 100.0	17.1	41.6	9.2	29.8	16.4
300～999人	[10.5] 100.0	16.5	55.1	4.1	20.6	24.2
100～299人	[17.8] 100.0	14.3	50.9	6.8	27.0	13.7
50～99人	[20.6] 100.0	12.7	49.2	4.9	31.6	8.0
30～49人	[28.0] 100.0	10.0	53.5	7.3	28.8	7.4
労働組合「あり」	[31.0] 100.0	15.1	49.6	9.8	23.0	15.6
労働組合「なし」	[69.0] 100.0	12.8	50.8	5.4	30.1	11.4
<労使コミュニケーションの認識>						
重要である	[87.5] 100.0	14.3	51.1	6.7	26.6	13.3
どちらともいえない	[11.7] 100.0	8.3	44.9	7.2	38.9	10.0
重要ではない	[0.4] 100.0	9.5	61.4	1.6	27.5	0.5*
<労使コミュニケーションの評価>						
良好	[66.7] 100.0	14.7	52.6	6.9	24.4	15.5
どちらともいえない	[27.6] 100.0	10.5	46.2	6.7	35.8	7.8
悪	[5.0] 100.0	13.6	45.2	6.6	33.7	12.0
平成16年計	100.0	12.8	51.8	7.4	28.0	...

注：1) []内の数値は、企業規模、労働組合、労使コミュニケーションの認識、労使コミュニケーションの評価別事業所の構成割合である。

2) 表頭計には「不明」が含まれる。

3) 表側計には労使コミュニケーションの認識「不明」及び労使コミュニケーションの評価「不明」が含まれる。